

農産物直売所、道の駅の販売・運営管理システム「新産直繁盛くん」の開発、全国展開、海外展開への取り組みについて

支援機関 株式会社伊予銀行 **支援内容** 新システムの開発の方向性、特許取得、開発に際しての「ものづくり補助金」申請支援、ビジネスマッチング、展示会等での営業および周知性向上のための支援、国内・海外展開における各種支援
支援区分 IT活用

株式会社 インプット

事業者概要

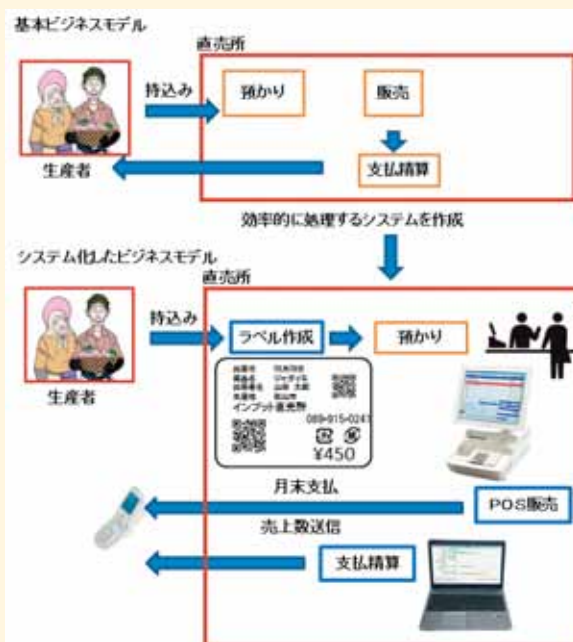
社名／株式会社 インプット
 代表者名／代表取締役 池本 洋司
 業種／産直POSシステムの開発、製造、販売、専用ソフトウェア開発
 所在地／松山市竹原2-1-53
 エバグリーン松山2-5-5
 資本金／3,000,000円
 設立／平成24年3月
 従業員数／7名



支援に至る経緯

前身の有限会社インプットは20年前に愛媛県内子町の道の駅「からり」が農産物直売所を地域農家の活性化策として設置・運営するに際して、出荷者が店舗に商品を委託、販売した売上金額を月末に生産者へ支払う形式のビジネスモデルと一緒に検討し、バーコードによる商品ラベル作成、POSレジ端末による売り上げ処理、売上情報を定期的に生産者へ携帯メールで連絡して再納品、月末に手数料を差し引いて売上金額を振り込む精算処理等の一連の処理システムを全国に先駆けて開発した。しかし、同業界においてPOSレジの直売所機能は、全国的に商品コンセプトの新しさ、廉価版登場等で顧客人気を得て、更に小規模農家の活性化等への寄与度が大きい理由から行政等のサポートも受けて、全国20,000ヶ所に設置されるほどに普及したが、最近は顧客を画期的なサービスを以て満足させることも減り、産直所の売上額も低下ぎみで、運営がままならない店舗も増えている。

平成24年3月に株式会社インプット（以下、「当社」という）として再出発するに際して、新システムの開発の相談や、ビジネスモデル特許申請の相談があった。競争状態にある直売所を取り巻く環境の変化や消費者が商品に求める要求条件の変化等を考慮しての新システム開発時のアドバイス、及び市場競争で取引を有利に運ぶための知的財産戦略構築等を積極的に行ってきた。



支援の効果

新システムは従来のバーコードによる商品管理ではなく、全国に先駆けてのQRコードの採用による開発、特許申請に際しては、特許事項及び申請範囲のアドバイス等を含めた詳細検討及登録するための特許事務所の紹介、仕上げの検討等行ってきた。

QRコードによる商品管理方式及び直売所におけるヘルスケアの2件の特許申請をサポートすることが出来た。又、開発に必要な資金に関しては、中小企業庁の「ものづくり補助金」の申請のための手続き、申請内容の検討等支援し、平成24年度の補正、平成25年度補正の2度の獲得に関与し、新システム完成を後押しすることができた。

又、昨年は10月に幕張メッセでの次世代農業EXPOへの出展、12月のアフリカ、ナミビア共和国からの直売所導入に係る訪問使節団の来訪に関しても、県国際交流課やJICA四国との調整等を行い、平成28年度ナミビア導入に向けての関係付ができた。



QRコードが不可能を可能に

事業者の声

平成24年、再出発するに当り課題となった開発資金の事でしたが、中小企業庁の補助金を紹介していただき、開発に関しましても競争状態にある直売所を取り巻く環境の変化や消費者が商品に求める要求条件の変化等を考慮しての新システムの開発へのアドバイス及び競争を有利に運ぶための特許取得への勧奨等を頂きました。

現在システム更改を行い、広く国内外への導入を進めております。今後とも産直システム専門開発業者として邁進いたしますので、引き続きご指導頂きますようお願い申し上げます。



代表取締役 池本 洋司 氏

STAFF-VOICE

当社は産直所の運営全体を、日本で初めて単純なPOSレジからIT技術の駆使によって、売れ筋商品を絶やさない仕組みを構築した企業です。産直所毎に異なる運営にもフレキシブルに対応する開発姿勢は農家や産直所経営者に大きな評価を得ています。近年当社では、高齢化や地域医療問題をテーマに産直所の新たな運営方法を提案。現場ニーズを盛り込んで、再度業界初の「①食の安心安全②高齢者の健康管理③地域社会の人材活用 等」を産直所の販売管理システムに組み込むシステム開発を行いました。このシステムは国内に限らず、海外からも注目を浴びておりますので、引き続きグローバルな視点でのビジネス構築と知的財産戦略支援を行う所存であります。

アドバイザー 田中 孝直